

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,825,196,356	流動負債	1,361,811,159
現金及び預金	13,736,822	買掛金	867,894,571
売掛金及び契約資産	1,435,476,302	短期借入金	316,777,057
商品及び製品	348,811,902	1年内長期借入金	42,000,000
前渡金	42,309	前受金	2,040,432
前払費用	5,770,624	未払金	1,381,160
未収入金	18,137,594	未払費用	31,432,182
仮払金	3,220,803	未払法人税等	3,458,400
		未払消費税	59,458,000
固定資産	463,498,286	仮受金	2,113,666
有形固定資産	18,162,619	預り金	3,484,623
建物	9,082,825	賞与引当金	27,533,868
車輛運搬具	140,262	役員賞与引当金	4,237,200
工具器具備品	8,418,932		
リース資産	520600	固定負債	235,008,959
		預り保証金	17,600,000
無形固定資産	186,602,440	退職給与引当金	146,987,321
電話施設他利用権	4,961,724	役員退職引当金	29,859,376
ソフトウェア	141,125,516	長期借入金	40,000,000
ソフトウェア建設仮勘定	40515200	長期リース債務	562,262
投資その他の資産	258,733,227	負債合計	1,596,820,118
投資有価証券	5,583,998		
子会社株式	120,099,745	純資産の部	
会員権	2	株主資本	692,158,543
保証金敷金	131,186,920	資本金	100,000,000
長期前払費用	1,862,562	利益剰余金	592,158,543
		利益準備金	25,000,000
		その他利益剰余金	567,158,543
		別途積立金	886,000,000
		繰越利益剰余金	-318,841,457
		評価・換算差額等	-284,019
		その他有価証券評価差額金	-284,019
		純資産合計	691,874,524
資産合計	2,288,694,642	負債・純資産合計	2,288,694,642

(注) : 当期純損失 26,112,676円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によっています。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定額法
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
 - リース資産 リース期間を耐用年数として残存価格を0とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
 - ① 航空チケット等の販売に係る収益は、主にチケットを発券・発送にする業務であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
 - ② 旅行サービスに係る収益は、主に旅行の企画・催行の業務であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務が完了した時点でを認識しております。
当社が代理人として航空チケット等の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 109,481千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権 | 81,308千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債務 | 3,235千円 |